

週間市場レポート (2022年5月2日~5月6日)

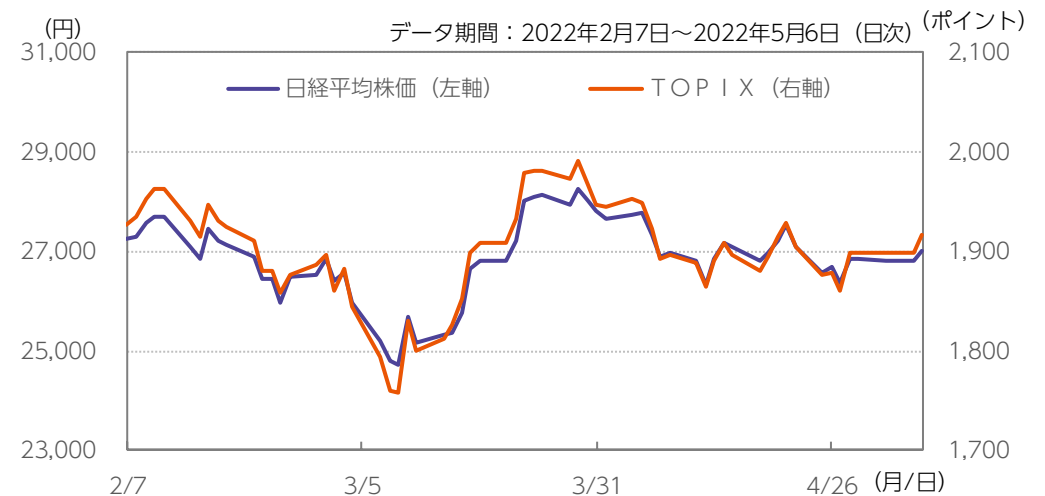
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/4/29	先週末 2022/5/6	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,847.90	27,003.56	0.58 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,899.62	1,915.91	0.86 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		32,977.21	32,899.37	▲0.24 ↘
S&P500種指数		4,131.93	4,123.34	▲0.21 ↘
ナスダック総合指数		12,334.64	12,144.66	▲1.54 ↘
ユーロ・ストックス50指数		3,802.86	3,629.17	▲4.57 ↘
S&P/ASX300指数		7,434.88	7,200.39	▲3.15 ↘
上海総合指数		3,047.06	3,001.56	▲1.49 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)※		865.14	831.94	▲3.84 ↘
東証REIT指数		1,975.75	1,993.30	0.89 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		887.28	853.64	▲3.79 ↘
ASX300 REIT 指数		1,644.00	1,513.80	▲7.92 ↘
グローバルREIT (除く日本)※		210.78	200.77	▲4.75 ↘
日本10年国債 (%)		0.230	0.244	0.014 ↗
米国10年国債 (%)		2.934	3.127	0.193 ↗
ドイツ10年国債 (%)		0.938	1.132	0.194 ↗
英国10年国債 (%)		1.905	1.995	0.090 ↗
ドル/円		129.70	130.56	0.66 ↗
ユーロ/円		136.95	137.71	0.55 ↗
英ポンド/円		163.00	161.21	▲1.10 ↘
豪ドル/円		91.65	92.39	0.81 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,919.74	2,982.06	2.13 ↗
WTI原油先物 (ドル)		104.69	109.77	4.85 ↗
CRB指数		308.27	311.32	0.99 ↗

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に上昇しました。大型連休で市場参加者が少ないなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、週初は小動きとなりました。休場中に開催されたFOMCでは、市場の予想通り0.5%の利上げと保有資産縮小の開始が決定され、利上げ幅の更なる拡大が一旦否定されたことから、週末は買い安心感が広がり上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース *1 ▲はマイナスを表します。*2 国内市場は休場のため4月28日のデータを掲載

≪ 債券 ≫

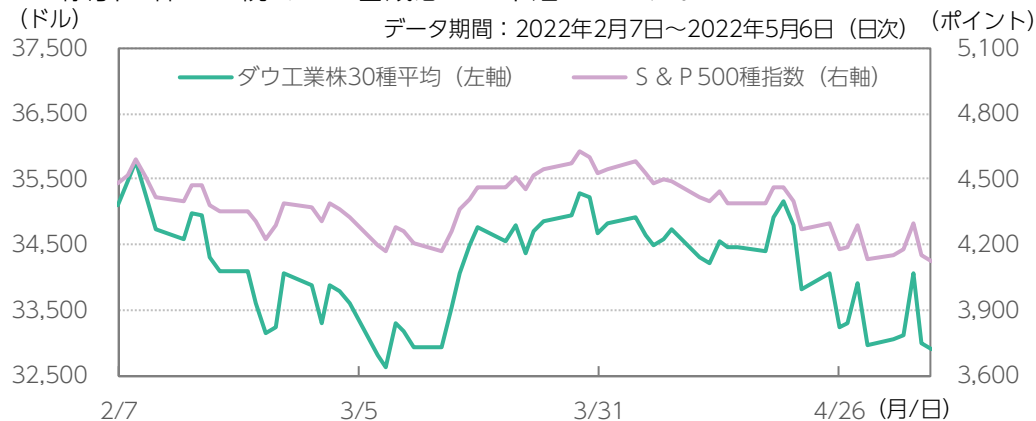
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇しました。FOMCで利上げと保有資産縮小の開始が決定され、米長期金利が上昇した流れを受け、国内金利も上昇したものの（価格は下落）、大型連休中で市場参加者も少なく、週間では小幅な上昇にとどまりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

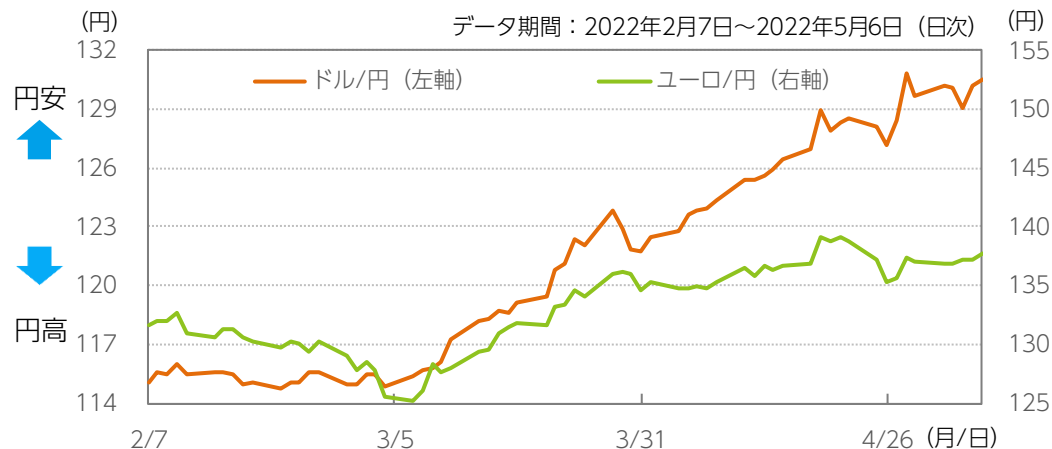
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で横ばいとなりました。FOMC後の会見でパウエル議長が0.75%の利上げに消極的な姿勢を示したことから、大幅な利上げ観測が後退すると、景気敏感株やハイテク株など幅広い銘柄が買われ上昇し、今年最大の上げ幅となりました。5日は一転、米連邦準備制度理事会（FRB）の急速な金融引き締めにともなう景気減速が改めて意識され、1,000ドル超下落し、週末も、4月の米雇用統計を受け、FRBの金融引き締めが続くと警戒感から下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。FOMCで0.5%の利上げと、保有資産縮小の開始が決定されると、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識され、円売り米ドル買いが進行しました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、FOMCの結果を受け値動きの荒い展開となりました。FRBは、3-4日に開催されたFOMCにおいて、0.5%の利上げと保有資産縮小の開始を決定しました。パウエルFRB議長が会見で0.75%の大幅利上げについて消極的な姿勢を示したことで市場では安心感が広がり、4日の米国株式市場（NYダウ）は900ドル超上昇しました。しかし翌日5日は一転、パウエルFRB議長が『高騰するインフレ対策を最優先する』ことを強調したことに焦点が当たり、急速な金融引き締めによる米景気の後退懸念が再燃したことから米国株式市場は大幅下落しました。6日に公表された4月の米雇用統計では、労働市場の力強い改善が示されました。長引く人手不足から賃上げ圧力が高まりつつあり、今後、物価上昇にさらに拍車がかかることも懸念されます。

今週は11日（水）に米国の4月の消費者物価指数（CPI）が公表されるため、週前半の株式市場は様子見ムードから動きにくい展開が予想されます。3月は前年同月比+8.5%と40年ぶりの高い伸びとなったものの、中古自動車価格などで物価上昇が鈍化する兆しが見え始めており、一部ではインフレはまもなくピークアウトするとの見方もあるようです。4月の米CPIを無難に通過し、インフレのピークアウトが近いとの認識が広まれば、株式市場では買い戻しが進むものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>